

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,374,465			6,973,227	実質収支比率			8.4	8.6																																																																																															
市町村名	大崎町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,009,240	6,602,569	経常収支比率	88.9	88.2	(94.4)	(93.7)																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	365,225	370,658	(※1)																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,922	429	標準財政規模	4,278,122	4,327,806																																																																																																			
人口	22年国調(人)	14,215	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	358,303	370,229	財政力指数	0.30	0.30	18.0	18.2																																																																																																		
	17年国調(人)	15,303		過疎	○	単年度収支	-11,926	8,984	公債費負担比率	18.0	18.2																																																																																																				
	増減率(%)	-7.1		山振	×	積立金	2,588	2,800	健全化判断比率	-	-																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	14,474	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	220,000	103,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
	うち日本人(人)	14,336		2.104	2,304	指数表選定	○	実質単年度収支	-229,338	-91,216	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																		
	24.03.31(人)	14,579	第2次	1.646	29.6	基準財政収入額	1,119,602	1,122,792	資金不足比率(※4)	44.7	54.8																																																																																																				
	うち日本人(人)	14,579		30.0	29.6	基準財政需要額	3,713,779	3,762,872																																																																																																							
	増減率(%)	-0.7	第3次	23.5	25.2	標準税収入額等	1,431,307	1,426,063	経常経費充当一般財源等	3,835,819	3,865,602	歳入一般財源等	4,974,068	5,025,399																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.7		3.266	3,521	地方債現在高	8,144,966	7,824,259																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	100.82	46.6	45.2	うち公的資金	7,520,956	7,079,466	債務負担行為額(支出予定額)	542,702		591,144																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	141	一般職員	130	411,190	3,163	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	243,000		243,000																																																																																																		
世帯数(世帯)	6,380	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,476,016	1,493,428		積立金現在高	223,668		273,310	減債基金	428,584	466,828																																																																																															
職員状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																								
	市区町村長	1	6,176	一般職員	130	411,190	3,163																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,211	うち消防職員	-	-	-																																																																																																								
	教育長	1	4,871	うち技能労務職員	8	23,640	2,955																																																																																																								
	議会議長	1	2,934	教育公務員	2	8,414	4,207																																																																																																								
	議会副議長	1	2,421	臨時職員	-	-	-																																																																																																								
	議会議員	10	2,201	合計	132	419,604	3,179																																																																																																								
					ラスバイレス指数(※6)		103.8	(95.8)																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>曾於地区介護保険組合</td> <td>(13)</td> <td>榎あすばる大崎</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大隅曾於地区消防組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>曾於南部厚生事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	曾於地区介護保険組合	(13)	榎あすばる大崎					(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大隅曾於地区消防組合							(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	曾於南部厚生事務組合													(10)	鹿児島県市町村総合事務組合													(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(7)	曾於地区介護保険組合	(13)	榎あすばる大崎																																																																																																				
		(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大隅曾於地区消防組合																																																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	曾於南部厚生事務組合																																																																																																						
								(10)	鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																																						
								(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																						
								(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,212,383	16.4	1,212,383	29.8	普通税	1,212,383	100.0	-
地方譲与税	91,843	1.2	91,843	2.3	法定普通税	1,212,383	100.0	-
利子割交付金	1,694	0.0	1,694	0.0	市町村民税	529,824	43.7	-
配当割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	個人均等割	16,771	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	235	0.0	235	0.0	所得割	363,575	30.0	-
地方消費税交付金	120,943	1.6	120,943	3.0	法人均等割	27,949	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	8,948	0.1	8,948	0.2	法人税割	121,529	10.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	559,771	46.2	-
自動車取得税交付金	14,843	0.2	14,843	0.4	うち純固定資産税	559,193	46.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,051	3.9	-
地方特例交付金	2,849	0.0	2,849	0.1	市町村たばこ税	75,737	6.2	-
地方交付税	2,761,572	37.4	2,594,177	63.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,594,177	35.2	2,594,177	63.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	167,311	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	84	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,216,323	57.2	4,048,928	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,881	0.0	2,881	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	65,071	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	63,378	0.9	2,653	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	9,884	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	602,166	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	707,121	9.6	-	-	合計	1,212,383	100.0	-
財産収入	15,304	0.2	8,082	0.2				
寄附金	3,915	0.1	-	-				
繰入金	314,742	4.3	-	-				
繰越金	170,658	2.3	-	-				
諸収入	76,084	1.0	288	0.0				
地方債	1,126,938	15.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	252,638	3.4	-	-				
歳入合計	7,374,465	100.0	4,062,832	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	821,457	実質収支	101,644		
下水道	109,427	再差引収支	-116,188		
上水道	7,700	加入世帯数(世帯)	2,851		
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,727		
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額	75	
国民健康保険	214,886	1人当り	国庫支出金	130	
その他	489,444		保険給付費	316	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,770	1.5	12,600	103,770	
総務費	777,053	11.1	7,589	671,227	
民生費	2,111,112	30.1	154,843	1,068,982	
衛生費	383,169	5.5	51,122	318,514	
労働費	60,595	0.9	-	-	
農林水産業費	643,161	9.2	297,350	458,298	
商工費	50,894	0.7	2,370	34,471	
土木費	613,217	8.7	424,670	377,879	
消防費	610,232	8.7	348,891	259,368	
教育費	711,992	10.2	287,109	414,183	
災害復旧費	34,988	0.5	-	8,208	
公債費	909,057	13.0	-	893,943	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,009,240	100.0	1,586,544	4,608,843	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,121,537	44.5	2,334,164	2,319,225	53.7
人件費	1,208,121	17.2	1,182,535	1,176,895	27.3
うち職員給	739,241	10.5	719,942	-	-
扶助費	1,004,359	14.3	257,686	248,387	5.8
公債費	909,057	13.0	893,943	893,943	20.7
元利償還金	908,892	13.0	893,778	893,778	20.7
内 うち元金	806,231	11.5	791,117	791,117	18.3
訳 うち利子	102,661	1.5	102,661	102,661	2.4
一時借入金利子	165	0.0	165	165	0.0
その他の経費	2,266,171	32.3	1,783,799	1,516,594	35.1
物件費	738,832	10.5	544,410	488,938	11.3
維持補修費	34,830	0.5	30,652	30,652	0.7
補助費等	654,878	9.3	525,922	435,495	10.1
うち一部事務組合負担金	345,001	4.9	341,392	305,104	7.1
繰出金	813,757	11.6	682,464	561,159	13.0
積立金	9,444	0.1	1	-	-
投資・出資金・貸付金	14,430	0.2	350	350	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,621,532	23.1	490,880	-	-
うち人件費	9,592	0.1	9,592	-	-
普通建設事業費	1,586,544	22.6	482,672	-	-
うち補助	590,634	8.4	71,048	-	-
うち単独	845,405	12.1	337,206	-	-
災害復旧事業費	34,988	0.5	8,208	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,009,240	100.0	4,608,843	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 借入金, 地方債, 備考. Rows include general accounts and summary rows.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資産剰余(繰入/不足額), 借入金, 企業債(地方債), 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資産剰余(繰入/不足額), 借入金, 企業債(地方債), 左のうち一般会計等, 備考. Lists regional office combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産(正味財産), 返済金, 補助金, 貸付金, 前年度からの繰越剰余金, 前年度からの繰越費用, 一般会計等, 備考. Tracks performance and support for local government entities.

※地方公共団体が1,25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for interest and principal payments.

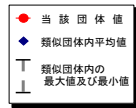
将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for general debt and future debt ratio.

健全化判断比率表: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連続実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Provides summary ratios.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,474人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,336人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	100.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9%
総人口	7,374,465	千円	将来負担比率	44.7%
総収入	7,009,240	千円	市町村類型	H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O
総支出	358,303	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
実収支	4,278,122	千円		
標準財政規模	8,144,966	千円		

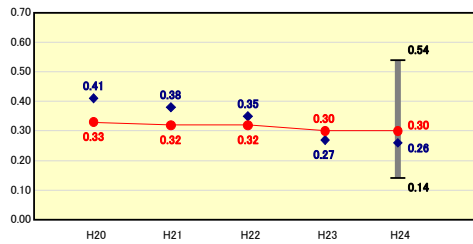


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

##### 財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 9/44 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

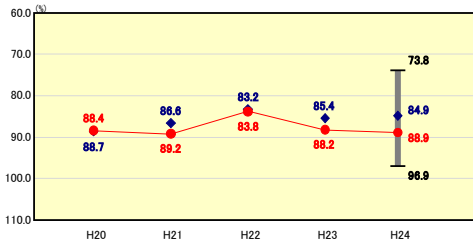


**財政力指数の分析**  
 町内に核となる産業等が少ないことや、過疎化・高齢化の進行等により、指数は過去5年間の平均で0.31程度である。昨年度比較で、全国平均値が若干低下した中、H24の指数は前年度を維持するものとなった。この要因は、地方税において、本町の主な産業の一つである養蚕業分野で税収の大幅な伸びがあったことが主なものである。  
 今後も、町税の徴収体制の強化や、公有財産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び本町行政改革大綱に基づいた行政の効率化により財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 35/44 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

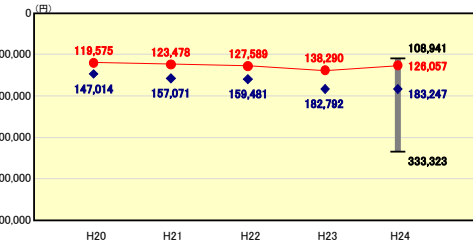


**経常収支比率の分析**  
 地方交付税の減少及び義務的経費の増加によって経常収支比率が0.7ポイント下降した。また、類似団体内平均値と比較した場合、4.0ポイントの開きが見られ、依然として予算を許さない状況である。  
 経常収支比率が下降(硬直)する要因として義務的経費の増加があるが、これまで行政改革大綱に基づき人件費を削減してきたものの、高齢化の進行に伴う扶助費等の増加が見られるため、予算編成の際に物件費等の経常経費の抑制に努め比率の改善に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,057円]

類似団体内順位 7/44 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

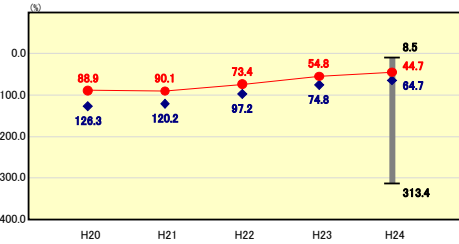


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 総体的にふるさと雇用再生事業及び緊急雇用創出事業の事業費減並びに人件費の削減により、対前年度比で12,233円の改善効果があった。特に人件費は、行政改革により削減の効果が大きいため、類似団体内平均値を大きく上回るものとなった。  
 今後も、行政改革大綱及び定員適正化計画に基づき、適正な水準を維持する。

#### 将来負担の状況

##### 将来負担比率 [44.7%]

類似団体内順位 16/44 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

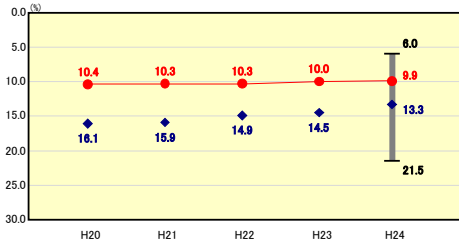


**将来負担比率の分析**  
 主な要因として、地方債現在高は増加したものの、基準財政需要額算入見込額が大きく増加したため10.1ポイントの改善が見られた。  
 このため、類似団体内平均値、全国平均値及び鹿児島県平均値をいずれも上回るものとなった。  
 しかし、今後は学校耐震化事業や橋りょう長寿命化等で財政負担が大きくなる事業が計画されているため、負担の年度間調整を図りながら適切な地方債の発行や、公共下水道事業の計画見直しなどを視野に入れ、現在の水準を維持する。

#### 公債費負担の状況

##### 実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 8/44 全国平均 9.2 鹿児島県平均 8.7

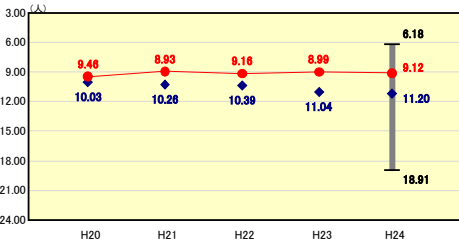


**実質公債費比率の分析**  
 3か年平均による減で0.1ポイントの改善が見られた。主な要因は、将来の財源と見込める過疎債等に係る基準財政需要額が増加したためである。これまで繰上償還や地方債発行の抑制に努めたことにより、類似団体内平均値を上回っているが、今後大規模な普通建設事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このため、これまで以上に起債対象事業の取捨選択に務め、数値の急激な上昇を抑える。

#### 定員管理の状況

##### 人口千人当たり職員数 [9.12人]

類似団体内順位 13/44 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

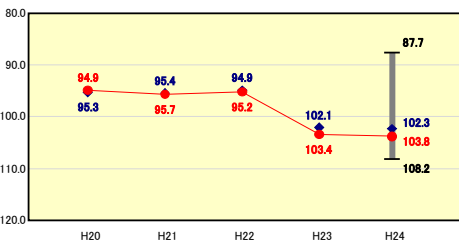


**人口千人当たり職員数の分析**  
 直近3か年の数値は、定員管理計画や行政改革大綱による行政改革の効果により9.00前後を維持している。今後も適正な職員数と行政サービスを維持し、鹿児島県平均程度のもを目標としたい。

#### 給与水準(国との比較)

##### ラスパイレース指数 [103.8]

類似団体内順位 31/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析**  
 前年度比0.4ポイント低下の103.8となった。これは、東日本大震災の影響による国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が反映されたもので全国的な傾向である。指数は類似団体内平均値と比較すると下回っているものの、全国町村平均値と比較した場合、概ね適正な給与水準を維持しているものと考えられる。また、上記特例法の措置が存在しなかった場合は指数は95.5となっており、平成20年度から22年度の指数から、概ね適正な水準のものと捉えている。  
 今後も行政改革の取組によって人件費の削減に努めていく。

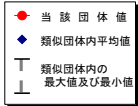
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

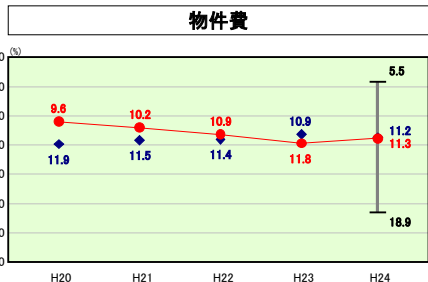
鹿児島県大崎町

## 経常収支比率の分析

人口	14,474人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	14,336人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	100.82 km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.9 %
入総額	7,374,465千円	実負担比率	44.7 %
出総額	7,009,240千円		
実収支	365,303千円		
標準財政規模	4,278,122千円		
地方債現在高	8,144,966千円		

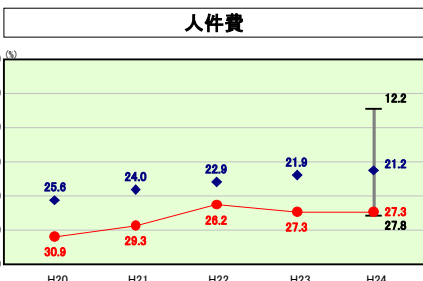


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



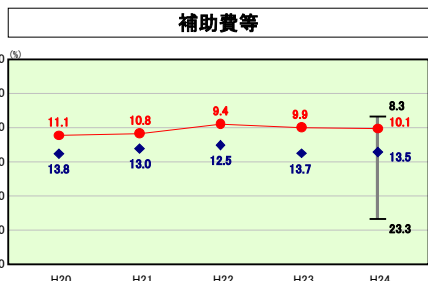
#### 物件費の分析欄

平成23年度決算までの傾向として、数値の低減傾向が見られていたが前年度比で0.5ポイント改善した。主な要因は、一般財源で対応していた東日本大震災被災地復興支援の経費や、各種行政システムの導入経費、並びに障害福祉、介護保険、老人福祉分野などの計画策定業務に係る経費が減少したことによる。さらなる数値の改善のため、事務事業の見直しや予算編成時点で物件費を抑制するなど、積極的に内部管理経費の削減に努める。



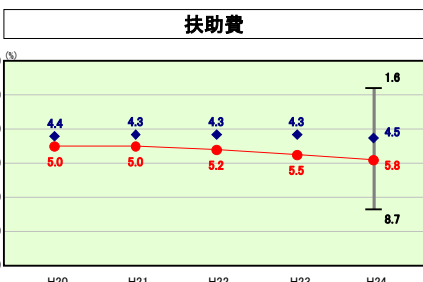
#### 人件費の分析欄

前年度数値を維持したものの、類似団体内平均値と比較した場合、乖離の幅が拡大している。低水準の要因は、人件費に係る毎年の経常的な収入のうち経常特定財源が少ないことによる。これまでに引き続き行政改革に取り組み、給与等の適正化に努め、人件費の抑制を図っていく。



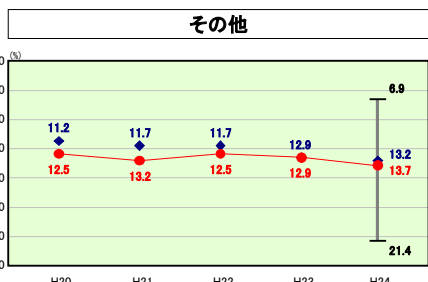
#### 補助費等の分析欄

過去5年間の数値は10.0の前後で推移しており、比較的安定している。類似団体内順位では、比較的上位に位置しているが、鹿児島県平均値を下回っているため、今後も負担金、特に補助金について、目的や事業の効果等を客観的に検証できるように努め、既に補助の目的を達成したもののについては廃止を検討するなどさらなる抑制を図る。



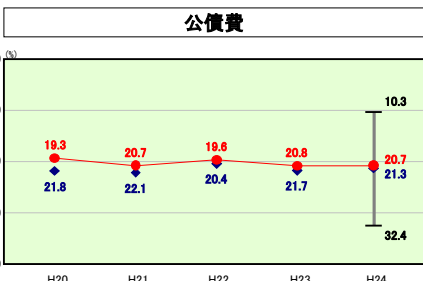
#### 扶助費の分析欄

前年度比で0.3ポイント低下している主な要因は、子育て支援対策のため、医療費助成制度の対象者を小学校6年生まで拡充したことや保育所運営費の増によるものである。類似団体と比較して高い数値にあるのは、扶助費のうち医療費に係るものが上昇傾向にあるためであり、資格審査の適正化や健康増進計画等の推進により少子化対策とのバランスを図りながら扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるように努めていく。



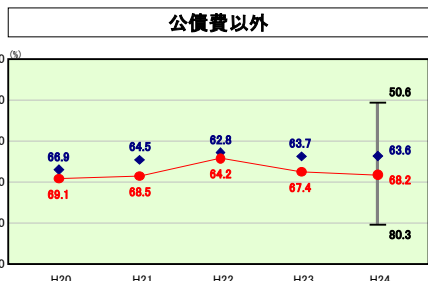
#### その他の分析欄

前年度比で0.8ポイント低下したことに加え、類似団体内平均値も0.5ポイント下回った。低下の主な要因は、公共下水道事業特別会計などへの繰出金の増加であるが、決算額が年々増加している点を懸念している。このため、国民健康保険事業、介護保険事業及び公共下水道事業等の目的税や使用料などの徴収体制の強化を図り、繰出基準を超える繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

過去5年間の数値は20.00の前後で推移し安定している。これまで補償金免除の地方債繰上償還制度の活用や、できるだけ地方債に依存しない予算編成方針により公債費上昇の抑制に努めてきた。今後も、新規の地方債の発行は、上限を当該年度の元金償還額以内に設定するとともに、有利な交付税措置のある地方債を活用するなど、本町の財政負担を極力軽減することに努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

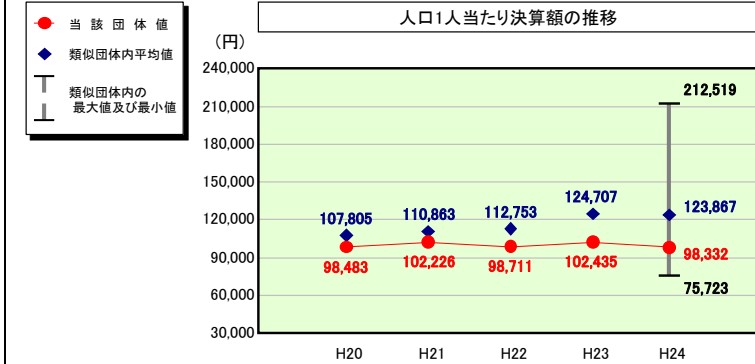
前年度比で0.8ポイント低下したが、総合的に地方交付税や地方特別交付金などの一般財源が減少したこと及び医療費助成制度の対象者を小学校6年生までに拡充するなど扶助費等の一般財源を必要とする経常経費が増加したことが主な要因である。類似団体内平均値を4.6ポイント下回っているため、今後も行政改革大綱に基づく事務事業見直しや予算編成等で経常経費の削減を図るなど数値の改善に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県大崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

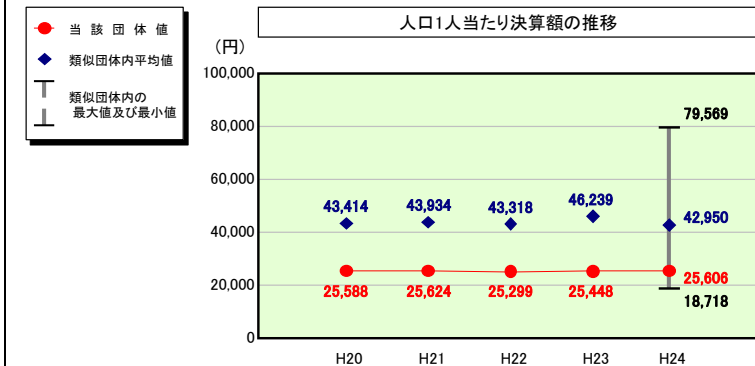
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,208,121	83,468	99,102	▲ 15.8
賃金(物件費)	90,735	6,269	9,410	▲ 33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	236,736	16,356	18,145	▲ 9.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,197	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,906	3,103	4,955	▲ 37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,592	663	2,512	▲ 73.6
▲退職金	▲ 166,833	▲ 11,526	▲ 12,454	▲ 7.5
合計	1,423,257	98,332	123,867	▲ 20.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.12	11.20	▲ 2.08
ラスパイレス指数	103.8	102.3	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

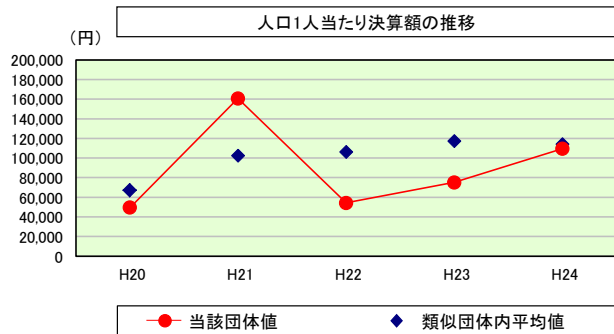


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	908,892	62,795	94,658	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	91,688	6,335	22,889	▲ 72.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,780	123	4,759	▲ 97.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,059	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	165	11	26	▲ 57.7
▲特定財源の額	▲ 15,114	▲ 1,044	▲ 4,250	▲ 75.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 616,788	▲ 42,614	▲ 77,191	▲ 44.8
合計	370,623	25,606	42,950	▲ 40.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

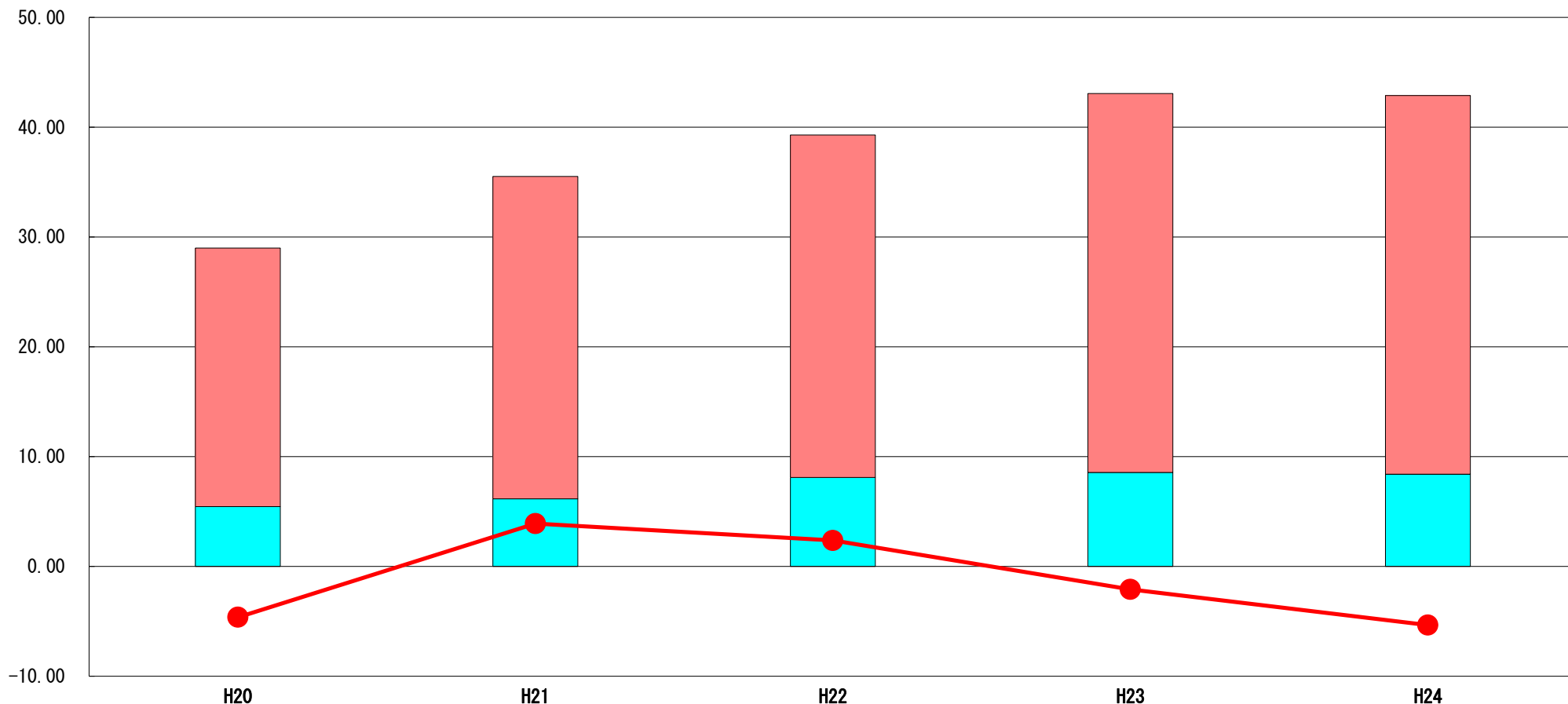
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	755,281	49,624	▲ 61.4	67,180	▲ 3.0	▲ 58.4
うち単独分	378,431	24,864	▲ 30.9	34,294	4.5	▲ 35.4
H21	2,412,283	160,680	223.8	102,412	52.4	171.4
うち単独分	715,208	47,639	91.6	58,752	71.3	20.3
H22	799,204	54,246	▲ 66.2	106,194	3.7	▲ 69.9
うち単独分	564,235	38,297	▲ 19.6	51,075	▲ 13.1	▲ 6.5
H23	1,094,910	75,102	38.4	117,242	10.4	28.0
うち単独分	794,138	54,471	42.2	59,388	16.3	25.9
H24	1,586,544	109,613	46.0	114,097	▲ 2.7	48.7
うち単独分	845,405	58,409	7.2	61,630	3.8	3.4
過去5年間平均	1,329,644	89,853	36.1	101,425	12.2	23.9
うち単独分	659,483	44,736	18.1	53,028	16.6	1.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		23.55	29.35	31.19	34.51	34.50
 実質収支額		5.44	6.15	8.09	8.55	8.38
 実質単年度収支		▲ 4.64	3.89	2.35	▲ 2.11	▲ 5.36

## 分析欄

近年取り組んできた行政改革による人件費の抑制などの歳出削減効果などで、財政調整基金の残高及び実質収支額の比率が増加傾向であった。ただし、実質単年度収支については、平成24年度決算において財政調整基金の取り崩し額の増加により▲5.36となっている。

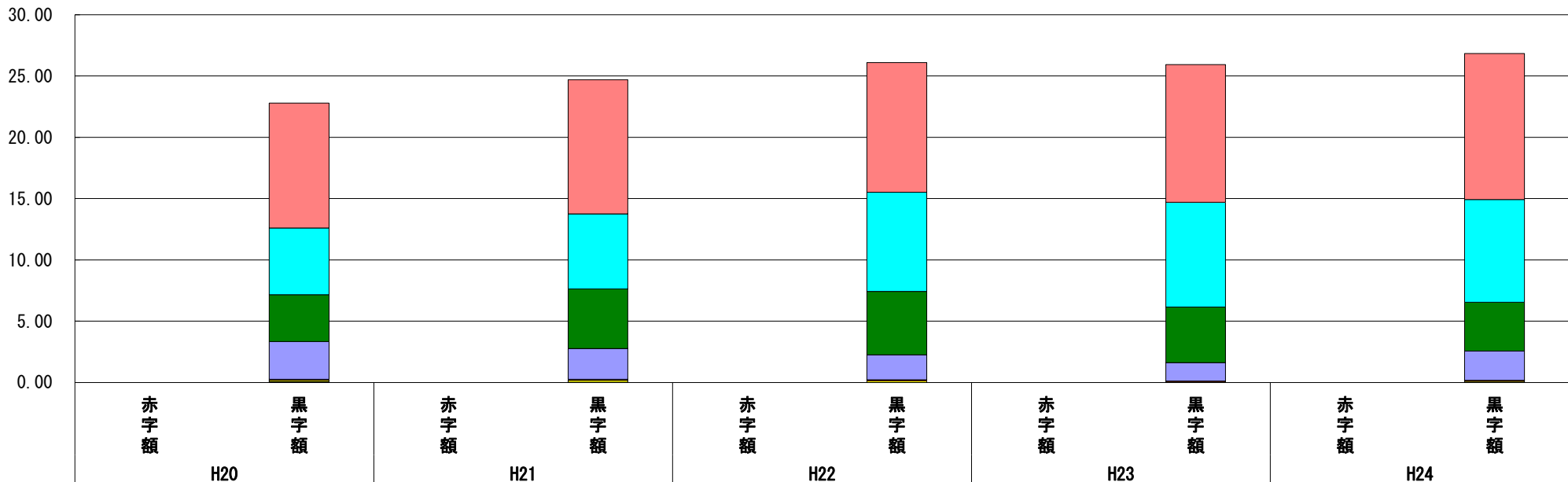
今後は地方交付税の減少や、小中学校耐震化事業、橋りょうの長寿命化等、公共施設の維持管理経費が増大する見込みであり、財政調整基金の積み増しが見込み難い状況であることから、一層の財政運営の改善が求められる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		10.20	10.94	10.58	11.23	11.92
一般会計		5.44	6.12	8.09	8.55	8.38
介護保険事業特別会計		3.81	4.88	5.17	4.53	3.98
国民健康保険事業特別会計		3.10	2.50	2.04	1.50	2.38
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.09	0.09	0.09	0.09
公共下水道事業特別会計		0.13	0.16	0.13	0.03	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.01	0.00	-	-

## 分析欄

総体的に全会計で黒字を計上している。  
 掲載の5年間で、黒字の構成割合が最も大きいものは水道事業会計であるが、これは普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行に依存せず、使用料を主な財源として経営を行ってきた結果である。  
 また、昨年度まで懸念されていた点として、国民健康保険事業及び公共下水道事業特別会計における黒字の標準財政規模比（%）が低下の傾向を示していたことであったが、平成24年度決算において若干の改善が図られた。今後も、目的税や使用料の徴収体制の強化、生活習慣病等で高騰する医療費の抑制、公共下水道計画の見直しを含め、下水道処理施設の長寿命化など、総合的な対策が急務である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

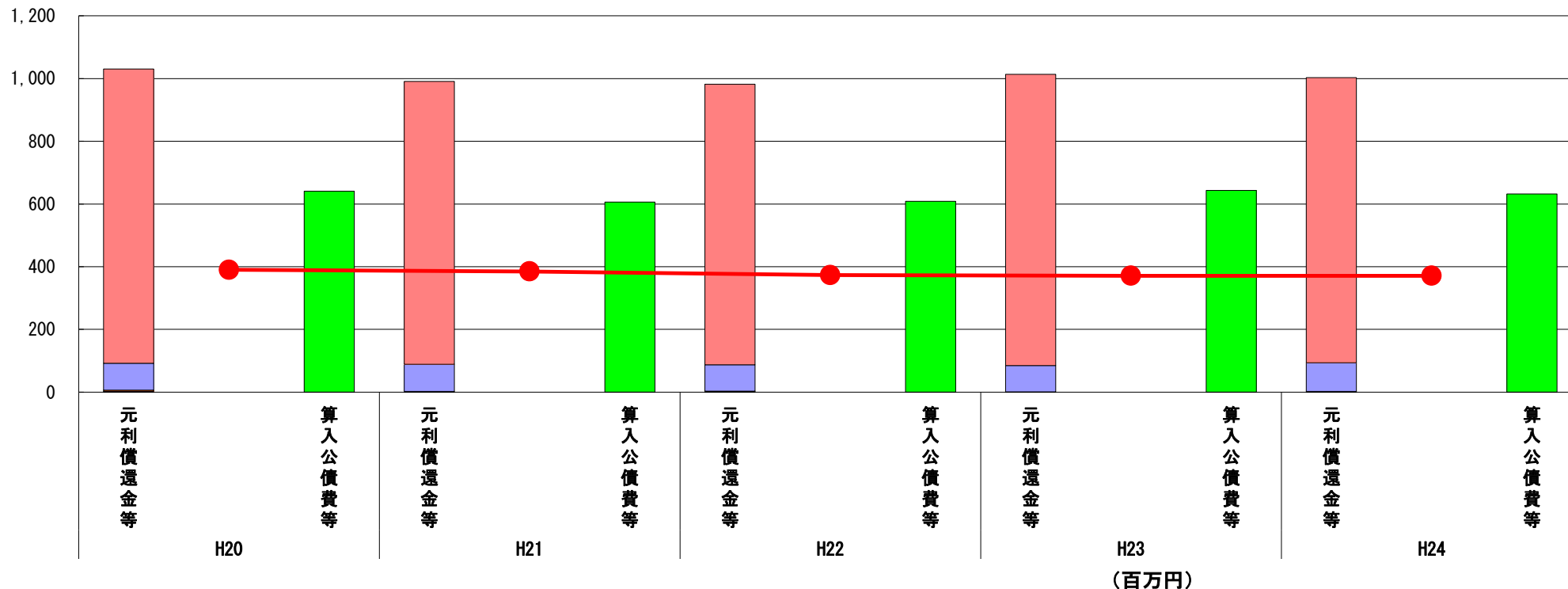


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		939	902	895	929	909
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		86	87	84	84	92
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	-	1	1	2
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		641	606	609	643	632
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		390	385	373	371	371

## 分析欄

分子構造の最大要因である元利償還金の額が掲載の5年間で9億円前後で安定している。この要因は、新発地方債の上限を元金償還額以内に抑制してきたこと、H19及びH20に高利率の地方債の繰上償還を実施し、財政負担の軽減を図ったことである。

しかしながら、H24以降は小中学校耐震化事業、防災無線施設及び橋りょう等の公共施設を更新する投資経費が見込まれるため、新発地方債に伴う元利償還金の増加を見込んでいる。このため、交付税措置の有利な地方債を活用し、これまで以上に起債対象事業の取捨選択に務めるなど数値の急激な上昇を抑制する。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

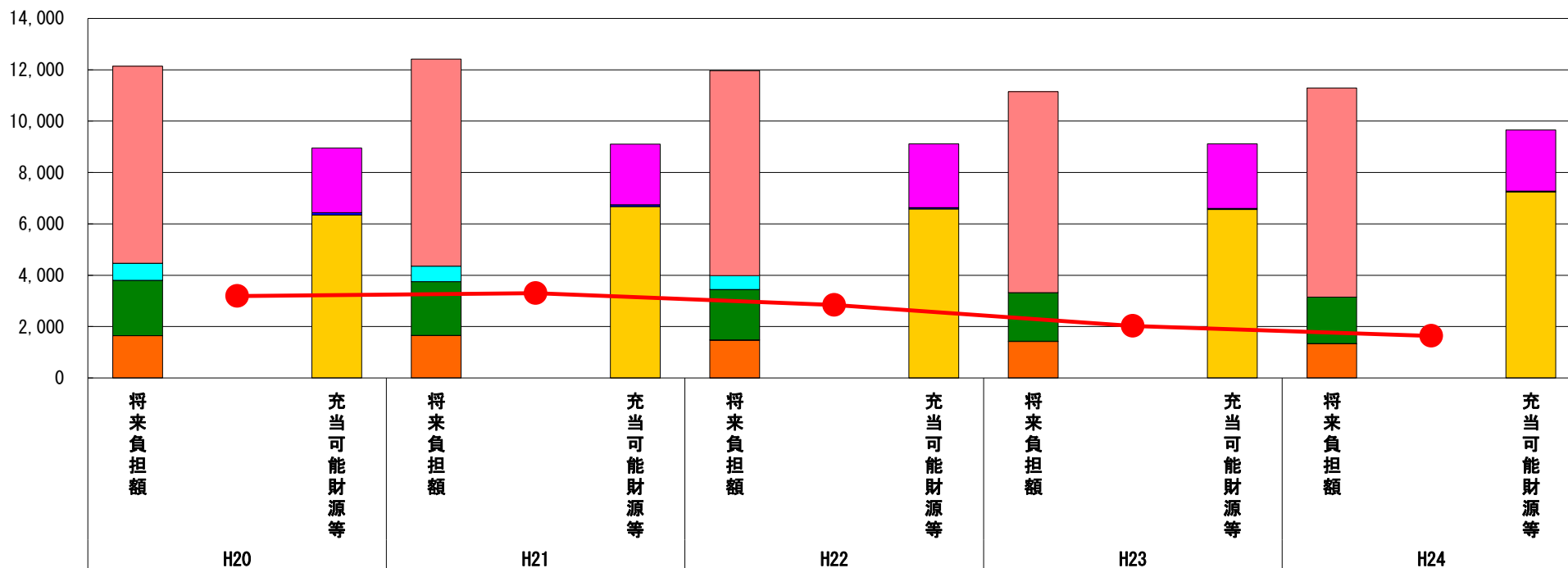
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,669	8,059	7,971	7,824	8,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		667	606	545	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,153	2,087	1,965	1,889	1,803
	組合等負担等見込額		-	-	5	7	9
	退職手当負担見込額		1,648	1,659	1,474	1,423	1,334
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,513	2,361	2,484	2,514	2,380
	充当可能特定歳入		85	71	57	42	28
	基準財政需要額繰入見込額		6,348	6,674	6,576	6,559	7,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,191	3,305	2,844	2,029	1,640

## 分析欄

これまで地方債を財源とする債務負担行為の廃止などで、将来負担額が年々低下し改善の傾向にあったが、H24決算において前年度比145百万円増加した。要因としては、新発地方債の増であるが、同時に交付税への基準財政需要額繰入見込額も高い割合で見込まれることから、充当可能財源等が680百万円増加している。このため、表内の将来負担比率の分子 (A) - (B) は1,640百万円となり、前年度比で389百万円の改善が図られた。

今後は公共施設への投資的経費が大幅に見込まれるため、長期的な視点から地方債現在高に留意するとともに、充当可能基金の適切な運用や、交付税における基準財政需要額繰入見込額を考慮した地方債の発行に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。